社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和04年12月27日

計画の名称	神戸市地域住宅支援整備計画（第2期）		
計画の期間	平成２８年度　～　令和０２年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	神戸市,兵庫県		
計画の目標	『良質な公的賃貸住宅等の整備等を通じて、住宅確保要配慮者の居住の安定を図るとともに、住宅・建築物の耐震化等による質の向上や住宅市街地の防災対策、既存住宅の流通促進や空き家対策、住まい手の総合支援等により、「誰もが安全、安心にすまうことができる」、「自分にあった住まい・住まい方を選択できる」、「活力のある地域を住まいから創り出す」の３つを実現することで、魅力ある神戸の住まいを創り、次世代へ引き継いでいく』		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	23,066	A	21,896	B	0	C	1,170	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	5.07	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H29末）	（H32末）
1	・神戸市における耐震性が確保された住宅の割合を拡大する			
	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	86%	%	95%
2	・神戸市の既成市街地における老朽建築物の延床面積指数を減少させる			
	固定資産データ等をもとに算出する。 （老朽建築物）＝（昭和55年以前建築延床面積）　※当初現況値を100とする。	100%	%	94%
3	・神戸市内の高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率を拡大する			
	住宅・土地統計調査等の統計データや事業進捗状況をもとに算出する （バリアフリー化率）＝（２箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消された高齢者の居住する住宅）／（高齢者の居住する住宅）	47%	%	55%
4	・既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合を拡大する			
	住宅・土地統計調査及び住宅着工統計をもとに算出する （既存住宅の流通戸数の割合）＝（中古住宅を購入かつ当該年度に取得した数）／（住宅着工戸数＋中古住宅を購入かつ当該年に取得した数）	27%	%	30%
5	・神戸市における既存住宅ストック全体に占める空き家の割合を減少させる			
	住宅・土地統計調査の統計データをもとに算出する （空き家率）＝（空家の戸数）／（既存住宅ストック全体の戸数）	13%	%	12%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000449181

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	公的賃貸住宅の整備等(新設・建替)	神戸市	■	■	■	■	■	11,445		策定済
	A15-002	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	公的賃貸住宅の整備等(耐震改修等)	神戸市	■	■	■	■	■	2,235		策定済
	A15-003	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	改良住宅等改善事業	神戸市	■	■	■	■	■	3,634		策定済
	A15-004	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	空き家再生等推進事業	神戸市	■	■	■	■	■	9		策定済
	A15-005	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(地域住宅政策推進)	住宅確保要配慮者支援事業	神戸市	■	■	■	■	■	670		－

案件番号： 0000449181

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(地域住宅政策推進)	安全安心なすまい・まちづくり推進事業	神戸市	■	■	■	■	■	598		－
	A15-007	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(地域住宅政策推進)	住宅政策推進のための調査・普及啓発	神戸市	■	■	■	■	■	243		－
	A15-008	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市等	－	－	神戸市地域住宅計画に基づく事業(地域住宅政策推進)	住宅相談・住情報提供	神戸市	■	■	■	■	■	711		－
											小計						19,545		
住環境整備事業	A16-009	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市等	－	－	基本計画等作成等事業（垂水駅前）	基本計画等策定等	神戸市	■	■				7		－
	A16-010	住宅	一般	兵庫県	間接	民間	－	－	垂水中央東地区市街地再開発事業	共同住宅、店舗　地区面積：0.7ha	神戸市			■	■	■	161	1.90	－

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-011	住宅	一般	神戸市	間接	民間	－	－	垂水中央東地区市街地再開発事業	共同住宅、店舗　地区面積：0.7ha	神戸市			■	■	■	161	1.90	－
	A16-012	住宅	一般	兵庫県	間接	民間	－	－	北鈴蘭台駅前地区市街地再開発事業	共同住宅、店舗　地区面積：0.5ha	神戸市			■	■	■	776	1.02	－
	A16-013	住宅	一般	神戸市	間接	民間	－	－	北鈴蘭台駅前地区市街地再開発事業	共同住宅、店舗　地区面積：0.5ha	神戸市			■	■	■	776	1.02	－
	A16-014	住宅	一般	神戸市	間接	民間	－	－	湊川公園北地区優良建築物等整備事業	共同住宅　地区面積：0.2ha　市街地環境形成タイプ	神戸市			■	■	■	441	1.08	－
	A16-015	住宅	一般	神戸市	間接	民間	－	－	岡本１丁目地区優良建築物等整備事業	共同住宅　地区面積：0.07ha　市街地環境形成タイプ	神戸市				■	■	29	1.43	－
											小計						2,351		
											合計						21,896		

案件番号：　0000449181

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	R02	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	神戸市	直接	神戸市、個人	－	－	公営住宅等関連事業	市営住宅の改修等	神戸市	■	■	■	■	■	1,125		－
		公営住宅等の適切な改修等を進めることで、より適正な住宅セーフティネットの確保が期待される																	
	C15-002	住宅	一般	神戸市	間接	神戸市、個人	－	－	空き家対策事業	老朽危険家屋解体除却補助(不良住宅以外)、空き家活用事業等	神戸市	■	■	■	■	■	45		－
		老朽危険家屋等の除却を図ることで、安全・安心なすまい・まちづくりの推進に寄与することが期待される																	
											小計						1,170		
											合計						1,170		

案件番号： 0000449181

事　後　評　価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 神戸市において評価を実施	事後評価の実施時期 令和4年11月 公表の方法 神戸市ホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	住宅の耐震化率や老朽建築物の指数は目標値を達成しており、事業効果が発現している。 一方、住宅のバリアフリー化率や既存住宅の流通割合は目標値を達成しなかったものの、当初現況値より実績値は改善していることから、一定の効果があった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	市街地再開発事業等により、住宅の耐震化の推進に寄与するとともに、市街地の防災性向上が図られた。 公営住宅等整備事業、公営住宅ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等により、市営住宅の安全性確保や長寿命化が図られた。
○特記事項（今後の方針等）	
事後評価の結果をふまえ、次期計画においても、目標達成に向けて引き続き取組みを進める。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率		
	最　終 目標値	95%	目標値を達成
	最　終 実績値	95%	
2	老朽建築物指数		
	最　終 目標値	94%	目標値を達成
	最　終 実績値	94%	
3	住宅のバリアフリー化率		
	最　終 目標値	55%	バリアフリー化された住戸数は増加したものの、高齢世帯の増加により割合としては目標値に到達しなかった。
	最　終 実績値	51%	
4	既存住宅の流通割合		
	最　終 目標値	30%	中古住宅の購入数は増加傾向にあるものの、人口減少等社会的要因より流通割合は目標値に到達しなかった。
	最　終 実績値	28%	
5	空き家率		
	最　終 目標値	12%	早期解体を促す補助制度等により空き家対策を進めてきたものの、全国傾向と同様に空家数の増加により、目標値に到達しなかった。
	最　終 実績値	13%	